

泉佐野市水道工事設計施工監理（その１）業務委託  
に関する公募型プロポーザル実施要領

令和３年度

泉佐野市上下水道局

## 目 次

1	事業目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	公募型プロポーザル方式による選定の趣旨・・・・・・・・	2
3	委託業務概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	応募資格要件・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	実施日程・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
6	応募申込み手続き等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
7	業務提案書等の提出・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
8	業務提案書等の作成に係る質問の受付等・・・・・・・・	9
9	プレゼンテーション及び質疑応答の実施・・・・・・・・	9
10	プロポーザルの審査方法等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
11	評価基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
12	選定結果の通知・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
13	企画・提案の無効及び失格に関する事項・・・・・・・・	11
14	契約締結までに参加資格を喪失した場合・・・・・・・・	11
15	最終受託候補者が参加資格を喪失した場合又は失格となった場合・・・・・・・・	11
16	問合せ先及び担当・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

## 1 事業目的

泉佐野市水道事業における、泉佐野市水道工事設計施工監理（その１）業務（以下「本業務」という。）を委託することにより、水道老朽管路の更新及び耐震化工事のスピードアップを図り、災害に強い安定した水道事業の向上を目的とする。

## 2 公募型プロポーザル方式による選定の趣旨

本業務の施行にあたり、前述の目的を達成するために、泉佐野市入札参加資格登録者名簿に登録されている事業者の中から、価格に対する評価のみならず、業務に対する意欲、資質及び技術能力等が優れた者を総合的に評価し選定する方法である公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により選定を行うものである。

## 3 委託業務概要

### （１）委託業務名

泉佐野市水道工事設計施工監理（その１）業務委託

### （２）業務執行場所

泉佐野市給水区域内

### （３）業務委託の内容

泉佐野市水道工事設計施工監理（その１）業務委託仕様書に示す通りとする。

### （４）委託業務の範囲

①設計積算業務

②施工監理業務

③制水弁操作業務

④その他関連業務

予算・決算等に係る資料作成等、当該委託に関連する業務

注①②については、別添「泉佐野市水道工事設計施工監理（その１）業務委託仕様書」に示す年次計画のとおりとする。

### （５）委託期間

委託期間は、令和４年４月１日から令和９年３月３１日までの５ヶ年とする。

### （６）本件委託業務に係る委託料の上限額（全体業務予定価格）

５ヶ年の総額 329,050,000 円（消費税除く）

（内訳） 令和４年度 65,810,000 円（消費税除く）

令和５年度 65,810,000 円（消費税除く）

令和６年度 65,810,000 円（消費税除く）

令和７年度 65,810,000 円（消費税除く）

令和８年度 65,810,000 円（消費税除く）

この金額は、契約（予定）金額を示すものではない。また、提案見積金額は、この上限額を超えてはならないものとする。

※業務委託契約は、年度毎に行うものとする。

※本業務委託に係る各年度の契約締結は、それぞれの契約前年度の履行が業務提案書の通

り、良好と認められること、かつ当該業務に係る予算が成立し、予算配当がなされることを条件とする。

※契約締結後、上記にある契約前年度の履行が良好と認められなかった場合は、プロポーザル実施時の合計評価点が次点の参加事業者に対し、受託候補者として契約について協議を行う場合がある。

※契約締結後の翌年度以降において、この契約に係る予算が減額又は削除された場合には、この契約を変更又は解除することができる。この場合においては、契約を変更又は解除しようとする日の1月前までに通知するものとする。

※前文により契約を変更又は解除した場合には、本市に対して損害の賠償を求めないものとする。

#### (7) 提案見積金額

提案見積金額は、本件委託業務5ヶ年に要する費用の合計額(消費税及び地方消費税抜き)を積算して提出すること。提案見積金額は、別に定める提案見積書に明記して提出すること。

### 4 応募資格要件

参加者は単独企業又は2社までの企業により構成される共同企業体とする。

共同企業体で参加する場合は、代表企業が参加表明書等を提出し、代表企業及び構成員の企業名並びに業務種別を明確にすること。なお、参加者である単独企業及び共同企業体の構成員は他の共同企業体の構成員と重複して参加することはできない。また、参加表明書の提出後の共同企業体の変更は一切認めない。

また、本業務と並行して現在公募中の泉佐野市水道工事設計施工監理(その2)業務委託と同時に応募することは可能とするが、それぞれの業務委託について、下記に示す技術員を別途配置する必要があるとともに、双方ともに受注したときのスケールメリットがあれば、業務提案書の①業務実施体制計画書に記載すること。

さらに、共同企業体を含む参加者は、次の各号に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 設計業務、積算業務、施工監理業務、並びに制水弁操作業務のそれぞれについて、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関発注の受注実績を有するものとする。この受注実績とは、国、地方公共団体又はこれに準ずる機関発注が管理する導水管、送水管、配水管布設工事に伴う設計、積算、施工監理並びに、洗管作業(断水、充水、通水)を伴う制水弁操作業務を受注した実績をいう。

(2) A～Dの技術者等に関して、以下に掲げる資格要件等を有する者を委託期間中、本業務に従事させることが可能であり、さらに、AからDの技術員は最低3名常駐する必要がある。

#### A 管理技術者

泉佐野市上下水道局に必ずしも常駐する必要は無いが、①～⑤の内いずれか一つの要件を満たし、参加表明書提出時点において受託者と直接的な雇用関係にあること。

① 技術士(上下水道部門又は総合技術監理部門)の資格を有する者

② 1級土木施工管理技士(技師補を除く)の資格を有する者

- ③ R C C M（上水道及び工業用水道部門）の資格を有する者
- ④ 水道法第 12 条の布設工事の監督員の経験を 5 年以上有する者
- ⑤ 公共工事の発注者として技術経験を 5 年以上有する者

#### B 現場技術員

仕様書等に定められた事項を適切に管理運営するために、泉佐野市上下水道局に常駐する技術員を配置する。現場技術員の資格は管理技術者の資格又は、次の①、②のいずれかの要件を満たす者。

- ① 2 級土木施工管理技士（技師補を除く）の資格を有する者
- ② 国、地方公共団体又はこれに準ずる機関発注等の土木に係る設計、測量に従事した経験が 3 年以上又は、上水道（工業用水道含む）の管路の施工管理業務（補助業務含む）に従事した実績を 1 年以上有する者

#### C 制水弁操作員

泉佐野市上下水道局に必ずしも常駐する必要は無いが、次の①を満たす者。なお、制水弁操作員は、下記の現場主任技術員または上記の現場技術員がこの条件を満たしていれば兼任できるものとする。

- ① 上水道又は工業用水道の導水管、送水管、配水管路施設の洗管作業（断水・充水・通水）に 1 年以上従事した業務経験を有する者

#### D 現場主任技術員

上記 B の現場技術員の中から仕様書等に定められた事項を適切に管理運営するための現場主任技術員を選任する。現場主任技術員は、現場技術員及び制水弁操作員を統括し、指揮、監督すること。現場主任技術員の資格は現場技術員の資格の他、次の①の要件を満たす者。

- ① 本業務の履行中（契約日から業務完了まで）において受託者と直接的雇用関係にある者
- (3) 泉佐野市入札参加資格者登録名簿に登録している者であること。
- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号の規定に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (6) 参加表明書提出日から契約までの間に、泉佐野市競争入札参加者資格停止基準に基づく資格停止処分を受けていないこと。
- (7) 直近 1 年間に国税及び地方税に未納がない者であること。（参加表明書の提出日から 3 ヶ月以内の証明書に限る。）
- (8) 泉佐野市の暴力団排除条例第 2 条 1 号に規定する暴力団、同条 2 号に規定する暴力団員又は同条 3 号に規定する暴力団員等と関係を有しないこと。
- (9) 個人情報の漏洩、滅失、き損、又は改ざんの防止、その他個人情報の適正な保護及び管理のために必要な措置を講ずることができる者であること。

注) 上記 (2) (3) に示す年数は、参加表明書提出時点における受託実績及び実務経験年数を表す。

## 5 実施日程

プロポーザルによる受託候補者の選定は、以下の日程により実施する。

### (1) 募集要領配布

令和3年10月4日（月）～令和3年10月29日（金）まで

### (2) 参加表明書及び資格確認書類の受付

令和3年10月18日（月）～令和3年11月5日（金）まで

### (3) 参加資格確認通知

令和3年11月9日（火）予定

### (4) 業務提案書等に関する質問受付

令和3年11月15日（月）～令和3年11月19日（金）まで

### (5) 質問に対する回答

令和3年11月26日（金）

### (6) 業務提案書等の提出

令和3年11月29日（月）～令和3年12月17日（金）まで

### (7) 最終受託候補者の決定及び通知

令和4年2月上旬

### (8) 契約締結予定時期

令和4年4月1日（金）

### (9) 業務開始

令和4年4月1日（金）

## ※注意点

- ① 提出期限における受付時間は、いずれも平日の午前9時30分から午後4時までとする。  
ただし、正午から午後1時の間は除く。
- ② 書類等の提出方法及び連絡方法は、各項目所定の方法で行うこと。
- ③ 日時については変更する場合がある。

## 6 応募申込み手続き等

### (1) 実施要領・仕様書等の配布は次のとおりとする。

泉佐野市上下水道局のホームページからダウンロードして取得すること。

### (2) 参加表明書（第1号様式）に必要書類を添付のうえ、提出期限までに提出すること。

### (3) 提出書類

#### ① 参加表明書（第1号様式）

※共同企業体の場合は第1-1号様式を提出すること。

#### ② 国税及び地方税に未納がないことを証明できる書類（参加表明書の提出日から過去3ヶ月以内の証明書に限る。）

#### ③ 業務受託実績表（第2号様式）

#### ④ 守秘義務に関する誓約書（第3号様式）

#### ⑤ 当該業務受託実績等の確認ができる契約書の写し（仕様書・完了している場合は、完了検

査結果通知等を含む)を添付すること。

⑥ 参加表明書提出時点で、配置予定の上記A～Dの技術者資格を有することを証明できる書類

⑦ 監理技術者及び主任現場技術員については、直接的雇用関係を証明するものの写し(健康保険証の写しなど)

(4) 参加表明書及び資格確認書類の提出期限

令和3年10月18日(月)～令和3年11月5日(金)午後4時までとする。ただし正午から午後1時の間は除く。

(5) 提出先

泉佐野市 上下水道局 水道工務課 工務係

(6) 提出方法

持参のみとする。(郵送やFAXでの提出は認めません。)

(7) 応募申込の無効

① 第1号様式の参加表明書を活用せず、申込を行った場合は無効とする。

② 参加表明書に社印が押印されていない場合は無効とする。

(8) 参加資格確認の通知

参加資格の確認の結果を参加資格確認通知書(第4号様式)により通知する。

(9) 留意事項

参加表明書及び資格確認書類は市において処分する。

## 7 業務提案書等の提出

参加事業者は、プロポーザルの実施にかかる提案書等を作成のうえ、提出期限までに提出すること。提出する業務提案書等について枚数に制限は設けない。

(1) 提出期限

令和3年11月29日(月)～令和3年12月17日(金)午後4時までとする。

ただし、正午から午後1時の間は除く。

(2) 提出場所

泉佐野市 上下水道局 水道工務課 工務係

(3) 提出方法

当該事業者による持参のみとする。(郵送、電子媒体、FAXでの提出は認めない。)

(4) 提出部数

① 業務提案書

正本1部、副本8部

② 提案見積書(第5号様式)

1部

③ プレゼンテーション及び質疑応答出席者報告書(第6号様式)

1部

(5) 業務提案書の記載項目

業務提案書を作成するに当たっては業務委託仕様書に記載されている内容等を十分に反映させることが基本となるので、内容等をよく確認して作成すること。

業務提案書の記載内容は以下の章立てに沿って作成すること。

① 業務実施体制計画書

- ・適正に業務が実施できる体制や指揮命令系統並びに各業務における担当技術者の人員配置（人数）等が分かるもの。
- ・工事期間において輻輳する各業務への現実性のある行動計画が分かるもの。

② 業務実績（その1）

- ・過去10年以内の受託業務において、応募資格に示すそれぞれの業務の履行実績を確認できるテクリスカルテ又は契約書（写し）。ただし、業務内容が確認できない場合は、仕様書等を添付すること。

③ 業務実績（その2）

- ・配置予定管理技術者調書（保有資格一覧表・経歴書）（任意書式）
- ・添付資料  
直接雇用関係にあることを示すもの  
資格を有していることを証明する書類（資格書等）の写し

④ 業務実績（その3）（設計積算業務に係るもの）

- ・配置予定技術者調書（保有資格一覧表・経歴書）（任意書式）
- ・添付資料  
資格を有していることを証明する書類（資格書等）の写し  
業務経験年数及び実績件数が分かる経歴書類（任意書式）  
現場主任技術員となる場合、直接雇用関係にあることを示すもの

⑤ 業務実績（その4）（施工監理業務に係るもの）

- ・配置予定技術者調書（保有資格一覧表・経歴書）（任意書式）
- ・添付資料  
資格を有していることを証明する書類（資格書等）の写し  
業務経験年数及び実績件数が分かる経歴書類（任意書式）  
現場主任技術員となる場合、直接雇用関係にあることを示すもの

⑥ 業務実績（その5）（制水弁操作業務に係るもの）

- ・配置予定技術者調書（保有資格一覧表・経歴書）（任意書式）
- ・添付資料  
資格を有していることを証明する書類（資格書等）の写し  
業務経験年数及び実績件数が分かる経歴書類（任意書式）  
現場主任技術員となる場合、直接雇用関係にあることを示すもの

⑦ 業務提案書（その1）

- ・設計、積算に関する提案書



工事を適正に施工するための提案や工事完成後の維持管理を実施する上での提案

⑧ 業務提案書（その２）

- ・ 施工監理に関する提案書

事故発生時の対応や施工業者への指導、管理についての提案

⑨ 業務提案書（その３）

- ・ 制水弁操作に関する提案書

作業を確実に実施するための計画やトラブル発生時の対応についての提案

⑩ 危機管理体制

- ・ 危機管理に関する提案書

個人情報の保護と情報セキュリティに関する考え方や、管理体制についての提案や、公的認証の有無について。

（６） 業務提案書の作成形態

- ① 業務提案書の表紙には業務提案書（第７号様式－①、②）を使用し、事業者名、提出日付、業務提案書ごとの通し番号を記入のうえ、頁の最初に目次を付け、各頁に番号を記入し提出部数ごとに綴り提出すること。

- ② 業務提案書等の作成にあたっては、日本語を使用し、日本工業規格Ａ４版縦置き横書き左綴りで（図表等でＡ３版がある場合は折りこんで綴ること）作成し、正本１部（第７号様式－①）、副本８部（第７号様式－②）を提出すること。

提出する業務提案書等について枚数に制限は設けない。

（７） 注意事項

- ① 業務提案書の表紙（正本分）以外に事業者名は記載しないこと。また、業務提案書の内容に金額は記載しないこと。
- ② 業務提案書作成に当たり知り得た当市の業務に係わる一切の情報は、プロポーザル終了後も含めて第三者に開示又は漏洩してはならない。
- ③ プレゼンテーション実施の順番は、業務提案書提出時に到着順に引いたくじにより決定する。（プレゼンテーション実施日時については別途通知する。）

（８） 提案見積書

- ① 提案見積書（第５号様式）には、年度別の積算内訳書（第５号様式）を添付し、業務提案書とは別に厳重に封かんし、割印を押したうえで、１部提出すること。
- ② 提案見積書、提案見積に係る積算内訳書は指定の様式を必ず使用すること。それ以外の様式による提出の場合は無効とする。
- ③ 提案見積書の内容が不適正と思われると市が判断した場合は、個別にヒアリングを行い、場合によっては無効とする。

（９） 提案書類の取扱い等

- ① 提案に要する一切の費用は参加事業者の負担とする。また、提出された提案書等の返却は行わない。

- ② 提出された提案書等の著作権は、各提案事業者に帰属するが、本市が審査等の為に必要な範囲において使用できるものとする。
- ③ 最終受託候補者となった場合、提出された提案見積書は、各年度の契約締結用に提出された見積書として取扱い、各年度の見積価格算定資料とし、全体業務予定価格（税抜）に対する提案見積書記載金額の比率をもって、各年度の業務予定価格（税抜）に乗じた価格に消費税等を加算した金額を各年度の契約金額とする。
- ④ 提出された提案書は市において処分する。

#### 8 業務提案書等の作成に係る質問の受付等

- (1) 提案書等作成に係る質問がある場合は、プロポーザル方式参加に関する質問書（第8号様式）により質問内容をFAX（072-467-1801）で提出すること。

＊FAX送信後には必ず確認の電話連絡（電話番号 072-467-2800）をすること。

- (2) 質問受付期間

令和3年11月15日（月）～令和3年11月19日（金）午後4時までとする。

- (3) 質問に対する回答については、電話及び口頭による個別の対応は行わないものとする。なお、質問に対する回答は、質問者のみに、令和3年11月26日（金）午後4時までにFAXにて行う。

#### 9 プレゼンテーション及び質疑応答の実施

業務提案書等が提出された後、参加事業者ごとにプレゼンテーションを実施する。

- (1) 日時及び場所

プレゼンテーション参加要請書（第9号様式）により通知する。

- (2) 実施時間

プレゼンテーション、質疑応答の時間配分等はプレゼンテーション参加要請書により通知する。

- (3) 実施方法

プレゼンテーションの実施は自由形式とする。希望する事業者は、電子機器を用いて行うことができる。プレゼンテーションで使用する機器のうち電源及びスクリーン以外は、参加事業者において用意すること。（電源・スクリーンは上下水道局で準備する。）

- (4) 提案書提出時に添付していない資料等を新たに提出することはできない。

- (5) 出席人数は、業務提案書の内容を熟知している3名までとする。出席者の役職、氏名を業務提案書提出時に届け出ること。

- (6) 留意事項

- ① プレゼンテーション及びヒアリングは非公開で行う。
- ② 出席者に変更が生じた場合は、事前に届け出ること。
- ③ 指定日以外のプレゼンテーションは認めないものとし、欠席の場合は、本件プロポーザルへの参加を辞退したものとみなす。ただし、交通機関等の事故等やむを得ない理由で出席できない場合は速やかに事務局に連絡すること。

- ④ プレゼンテーションの内容は提出した業務提案書に記載されているもののみとし、新たな提案等を加えること及びその他の追加資料等の提出及び説明はできないものとする。

## 10 プロポーザルの審査方法等

### (1) 受託候補者の選定及び決定

- ① 受託候補者の選定に関する評価は、公平性及び透明性を確保し客観的な評価を行うため、泉佐野市水道工事設計施工監理（その1）業務委託に関する契約候補者審査委員会（以下「審査委員会」という。）で行う。
- ② 審査委員のうちから選出された採点委員により、厳正に技術評価の採点を行い、審査委員会が最終的に優先交渉者（以下「受託候補者」という。）として選定する。
- ③ 参加者が多数の場合は、審査委員による書面審査（1次審査）を実施し、上位5者がプレゼンテーション審査（2次審査）へ参加できるものとする。
- ④ 審査委員会がする審議は非公開とする。

### (2) 業務提案書の評価方法

採点委員は、評価基準に基づき、それぞれの参加事業者の業務提案書の各項目につき評価及び採点を行い、技術評価点を算出し提案見積書による価格評価点を加えて総合点を算出し審査委員会へ報告する。

### (3) 最終受託候補者の決定方法

審査委員会は採点委員が算出した合計評価点を精査し、合計評価点が最も高い者を最終受託候補者として選定する。

なお、合計評価点の最も高い者が複数ある場合は、次の順序により決定するものとし、それでも決定しない場合はくじによるものとする。

- ① 技術評価の配点合計が高い者
- ② 技術評価点配分表のうち、業務提案に関する企画・提案の評価が高い者

## 11 評価基準

業務提案書の内容及びプレゼンテーション等の内容により次の各評価の項目ごとに採点し、100点満点の内、60点以上を獲得し、かつ評価点の一番高い参加事業者を最終受託候補者とする。総合計60点未満の評価を受けた参加事業者は失格とする。

- ① 業務実施体制 10点
- ② 業務実績（その1）過去10年間の同種業務の実績 5点
- ③ 業務実績（その2）管理技術者に関する資格・実績 5点
- ④ 業務実績（その3）担当技術者（設計積算）に関する実績 5点
- ⑤ 業務実績（その4）担当技術者（施工監理）に関する実績 5点
- ⑥ 業務実績（その5）担当技術者（制水弁等操作）に関する実績 5点
- ⑦ 業務提案（その1）設計・積算に関すること 10点
- ⑧ 業務提案（その2）施工監理に関すること 10点
- ⑨ 業務提案（その3）制水弁等操作に関すること 10点

⑩ 危機管理体制 10 点

⑪ 提案見積書 25 点

総合計 100 点

## 1 2 選定結果の通知

- (1) 最終受託候補者に決定した事業者には、評価結果通知書（第 1 0 号様式）及び審査結果一覧を送付する。
- (2) 最終受託候補者に選定されなかった事業者には、プロポーザル非選定結果通知書（第 1 1 号様式）及び審査結果一覧を送付する。
- (3) 選定結果に対する一切の異議申し立ては出来ないものとする。
- (4) 選定されなかった事業者は、結果通知日より起算して 1 5 日以内に限り、非選定結果について書面により説明を求めることができる。提出方法は、持参、郵送又は F A X のみ受け付ける。（様式は問わないが期限内に必着のこと。）ただし、当該事業者の合計評価点の内訳に限り書面にて回答するものとし、審査内容及び他の事業者に関する説明要求は認めないものとする。
- (5) 契約締結後、泉佐野市上下水道局ホームページにおいて公表する。

## 1 3 企画・提案の無効及び失格に関する事項

- (1) 提出書類を提出期限内に提出しなかった場合は、当該参加事業者は失格とする。
- (2) プロポーザルにおいて、契約締結までに参加事業者の提出書類、参加資格等に虚偽の記載があることが判明した場合は、提出書類は無効とし、当該参加事業者は失格とする。
- (3) 適正な競争を妨げる目的を持って談合したことが認められる場合、当該参加事業者は失格とする。
- (4) 他の参加事業者に対する妨害行為、あるいは選定にかかる市職員への職務執行妨害にあたる行為を行った場合、当該参加事業者は失格とする。

## 1 4 契約締結までに参加資格を喪失した場合

- (1) 当該参加事業者は、速やかにその事実を上下水道局水道工務課工務係まで届け出なければならない。
- (2) 参加資格を喪失した事業者は失格とする。

## 1 5 最終受託候補者が参加資格を喪失した場合又は失格となった場合

最終受託候補者が資格喪失又は失格となった場合は、次に合計評価点が高い参加事業者を最終受託候補者とし契約についての協議をする。

## 1 6 問合せ先及び担当

プロポーザルの手続き等に係る事務局及び各書類提出先

- (1) 担当及び書類提出先

〒598-0021

泉佐野市日根野 1 9 2 8 番地

泉佐野市上下水道局 水道工務課 工務係 担当 梶

- (2) 電 話 0 7 2 - 4 6 7 - 2 8 0 0

- (3) F A X 0 7 2 - 4 6 7 - 1 8 0 1